



\\ はじめよう！ //

環境経営

京商・環境アクションプラン (2024.1 改訂)



詳しくは
こちらでcheck!

環境への取り組みが重要視される今、
中小企業にも「経営と環境の両立」に向けた行動が求められています。
エネルギー消費量やCO₂排出量の“見える化”、“省エネ対策”等、
できる取り組みからはじめ、企業価値を向上させましょう。

コスト削減

水道光熱費や燃料費、消耗品等の
使用量を把握し、非効率なプロセス
の見直しや設備の更新を進める
ことで、節電、省エネ、省資源
を図ることができます。

競争力向上

環境への取り組みによって、取引先企業
からの評価があがったり、新たな
販路が拓ける等、自社の競争
力を高めることができます。

温暖化対策
環境負荷軽減
CO₂削減

資金調達

環境への取り組み状況が社会的信用を
高め、金融機関の融資や投資家からの
出資等に良い影響を与えます。

知名度・ ブランド力向上

環境への取り組みが社会から注目
されることで、知名度やブランド力があがる
とともに、社員のモチベーションも向上し、
人材獲得も有利になります。



環境経営のステップ

STEP 1

情報収集と環境負荷の
”見える化“

環境への取り組みが企業経営に与える影響については、多くの調査事例や実績があります。企業経営にもたらずメリットを理解したら、まず自社の現状把握から取り掛かります。エネルギー消費量やCO₂排出量、廃棄物排出量等、自社の環境負荷について調べましょう。

主な支援事業

CO₂チェックシート
日本商工会議所
利用無料

省エネ・節電・EMS診断
京都知恵産業創造の森
利用無料

Let's try!

京商ECOサロン通信
京都商工会議所
購読無料

環境社会検定試験
(eco 検定)
東京商工会議所
※京都でも受験できます

STEP 2

優先度の高い
環境行動の実施

業種や事業内容、立地や規模等によって、環境経営の進め方は異なります。環境への取り組み案を洗い出したら、エネルギー使用量やCO₂排出量が多い、コスト削減効果が大きい、取り組みやすい等、優先度の高いものから取り組みましょう。専門家や支援機関の支援策を活用しながら、継続的に改善をはかり、社内に根付かせることが大切です。

主な支援事業

京商ECOサロン
京都商工会議所

企業向け
ごみ減量実践講座
京都市ごみ減量
推進会議

Let's try!

カーボンニュートラル・
チェックシート
中小企業基盤整備機構
利用無料

各種環境対策
補助金

STEP 3

経営計画への落とし込みと
取り組みの発信

より一層環境負荷を低減し、環境経営のメリットを最大限に享受するためには、外部の利害関係者との連携や協力が欠かせません。自社の環境への取り組みを経営計画に落とし込むとともに、取り組み内容や実績を社会に向けて公表することで、顧客や社会からの信頼を獲得し、競争力や企業価値の向上を図ります。

主な支援事業

KES・
環境マネジメント
システム
KES環境機構

京都ゼロカーボン・
フレームワーク
京都府・金融機関

Let's try!

中小規模事業者向けの
脱炭素経営導入ハンドブック
環境省 利用無料

株式会社ちきりや

代表取締役 米内政明
 京都市中京区 従業員：33人
 事業内容：茶製造販売

「日々の細かな努力で 電気代を削減」

お茶の製造工程では、茶葉の冷蔵保管に最も電気代がかさむことを課題に感じていました。そんな折、携帯電話会社から新電力と節電チャレンジプログラムの提案を受け、取り組むことにしました。各月の電気代を「見える化」したうえで、こまめにエアコンフィルターを掃除したり、主電源をオフにして待機電力を抑える等、コストをかけない取り組みからはじめた結果、使用電力量が対前年比で19%（3カ月平均）削減できました。現在は、廃棄物削減等にも取り組みを広げ、ホームページで発信しています。マスクミに取り上げられたり、大学生からヒアリングを受けたりと反響が広がっています。



詳しくは
こちらでcheck!

協同組合日新電機協会の

理事長 安藤源行
 京都市石京区 組合員数：29社
 組合員の事業内容：電機・機械製造業等

「専門家からの提案で 効果的に省エネ」

日新電機株式会社の協力企業で構成する当協会で、日新電機株式会社からのサポートを受けながら省エネ活動を進めており、初年度は3社の組合員が専門家による「省エネ・節電・EMS診断」を受けました。診断の結果、空調設備更新の提案を受け実施した会社では、消費電力量が対前年比15%減を達成しました。また、残る2社も、適宜、補助金を活用して照明や生産設備を更新し、費用対効果の高い節電対策を実現しました。現在も、別の組合員が同診断を活用して、設備更新や省エネ機器の新規導入を進めています。今後は、サプライチェーン全体のCO₂削減等、市場での競争力強化や企業価値の向上に向けた取り組みも検討しています。



詳しくは
こちらでcheck!

JR西日本京都SC開発株式会社

代表取締役社長 森本卓壽
 京都市下京区 従業員：54人
 事業内容：不動産賃貸業

「環境管理から 経営管理へ」

品質管理を進めるため、2008年3月から2017年3月までISO認証を得ていましたが、コストや手間を勘案し2017年度からKESに切り替えました。廃棄物削減対策では、テナント飲食店の食品残渣を減らすために排出量が多い店舗と個別面談をして削減方法を検討し、2022年には2019年比約3割の削減を実現しました。また、省エネ対策としてAIスマート空調の実証実験を実施。設備導入には至りませんでした。省エネ対策を基に空調のコントロールを行い、消費電力の対前年比2割減を達成しました。経営企画部所管のもと、安全安心、コンプライアンス等の環境分野にとどまらない経営課題も積極的に管理目標に取り上げ、全社的な経営管理システムとして活用しています。



詳しくは
こちらでcheck!